News Release

NOMURA

ノムラ個人投資家サーベイ

(2008 年 2 月)

2008 年 2 月 5 日

野村證券　金融経済研究所

投資調査部

野村證券株式会社　金融経済研究所　〒100-8130 **東京都千代田区大手町** 2-2-2 **アーバンネット大手町ビル**

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

1. はじめに

『ノムラ個人投資家サーベイ(Nomura Individual Investor Survey)』は、野村證券金融経済研究所が、わが国の株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査(質問内容は下記 2 を参照)を行い、その調査結果をまとめたもので、2006 年 4 月より公表しています。

2．ノムラ個人投資家サーベイの調査概要

・**調査方式**: 野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
・**調査対象**: 株式投資経験のある個人投資家モニター約 11,800 人を対象に、モニターの登録メールアドレスへアンケートを送信。
・**回答数**　　: 1,000 件(1,000 件回収時点で締め切り)。
・**調査期間**:　1 月 22 日(アンケート配信日)～23 日(回答締切日)。
・**質問内容**: 毎月行う定型質問[<1>株式市場の現状、および先行きの株価(日経平均)に対する見通し、<2>株式売買の状況(現在、将来)、<3>株式市場に影響を与える要因(国内景気、企業収益、海外政治経済動向など)、<4>業種(魅力の有無)、<5>注目する銘柄]、と、各月に単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

3. ノムラ個人投資家サーベイ(2008 年 2 月)回答者の主な属性

・**性別**:男性(71.9%)、女性(28.1%)
・**年齢**:30 歳未満(5.4%)、30 歳代(27.2%)、40 歳代(30.0%)、50 歳代(22.8%)、60 歳以上(14.6%)
・**保有金融資産**:200 万円未満(19.7%)、200 万円～500 万円未満(19.6%)、500 万円～1,000 万円未満(20.4%)、1,000 万円～3,000 万円未満(26.6%)、3,000 万円以上(13.7%)
・**保有銘柄数**: 1～2 銘柄(23.4%)、3～5 銘柄(35.2%)、6～10 銘柄(21.9%)
11～20 銘柄(10.4%)、21 銘柄以上(5.9%)、なし(3.2%)
・**1 銘柄あたりの平均保有期間**: 1 カ月未満(5.7%)、1～3 カ月未満(5.7%)、3～6 カ月未満(10.1%)、6 カ月～1 年未満(15.8%)、1 年～2 年未満(22.4%)、2～5 年未満(24.0%)、5 年以上(16.3%)
・**売買頻度**: 1 日 1 回以上(4.4%)、週 1 回以上(15.5%)、1 カ月に 1 回程度(17.8%)、2～3 カ月に 1 回程度(21.0%)、6 カ月に 1 回程度(12.6%)、1 年に 1 回程度(8.9%)、数年に 1 回程度(7.4%)、現在売買していない(12.4%)
・**投資経験年数**: 1 年未満(1.0%)、1～3 年未満(18.6%)、3～5 年未満(23.6%)、5～10 年未満(25.3%)、10 年～20 年未満(20.7%)、20 年以上(10.8%)
・**投資に際し重視する点**: 値動き、テクニカル面(12.3%)、高い利益成長(13.1%)
安定した利益成長(48.5%)、配当や株主優待(26.1%)

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

4.調査の要約

(1)　『ノムラ個人市場観指数』は 12.2 と過去最低を更新

3 カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する 2008 年 2 月の『ノムラ個人市場観指数(Nomura I－View Index)』は 12.2 となり、2007 年 12 月に記録した過去最低値（21.0）を更新した。世界的に株価が大きく下げ、先行きに対しても悲観的な見方が広がったことが指数低下の要因と考えられる。また、3 カ月後の株価見通しの回答を見ると、「2,000 円程度下落」から「3,000 円以上下落」との回答と、「3,000 円程度上昇」、「3,000 円以上上昇」との回答がともに増加するなど、先行き株価に対し見方が分かれたことが特徴として挙げられる。

(2)　先行き株式取引を「増やしたい」との意向が見えてきた

過去 3 カ月間の株式取引状況に関する質問を見ると、株式取引を減らす動きが一段と進んだものの、先行きに対しては、「保有銘柄数」については 3 カ月ぶりに「増やしたい」との回答が「減らしたい」を上回るなど、株式取引を「増やしたい」との意向をもつ個人投資家が増える兆しが見られるようになった。

(3)「市場への影響が考えられる要因」では全項目で最多回答が「ややマイナス」

今後 3 カ月程度を想定した場合、「株式市場へ影響を与えると考えられる要因」についての質問では、全項目で最も多い回答が「ややマイナス」となった。特に、国内、海外における株価下落の影響もあり、「市場要因、心理的要因」と「海外証券市場」において、回答の順位が「ややマイナス」「中立」から、「ややマイナス」、「マイナス」となった。

(4)　注目度の高い業種は 3 カ月連続で「医薬品、ヘルスケア」がトップ

注目度の高い上位 3 業種は、「医薬品、ヘルスケア」、「情報、通信等」、「電力、ガス」、下位 3 業種は、「建設、不動産」、「金融」、「消費関連」であった。「医薬品、ヘルスケア」は 3 カ月連続で注目度の高い業種のトップとなった。また、「電力、ガス」がトップ 3 入りするなど、個人投資家のディフェンシブセクターに対する選好が一段と強まった。

(5)　2008 年に投資したい市場、したくない市場

今月のスポット質問では、「2008 年に株式投資（含む投資信託）したい市場、したくない市場」を 1 つずつ挙げてもらった。結果を見ると、最も投資したい市場は「日本・主要市場」で、これに「韓国、台湾、ＡＳＥＡＮ諸国、インド（IT 関連国）」、「ロシア、中東（産油国関連）」が続いた。一方、最も投資したくない市場は「北米」であった。

(6)　『ノムラ個人投資環境指数』は-7.5 と前月比で上昇

個人投資家の投資環境と関連する統計や、個人投資家が注目すると考えられる諸指標を組み合わせて作成する 2008 年 1 月(速報値)の『ノムラ個人投資環境指数(Nomura I－NIC Index)』は-7.5 となり、2007 年 12 月(確報値: -15.7)に比べ上昇した。

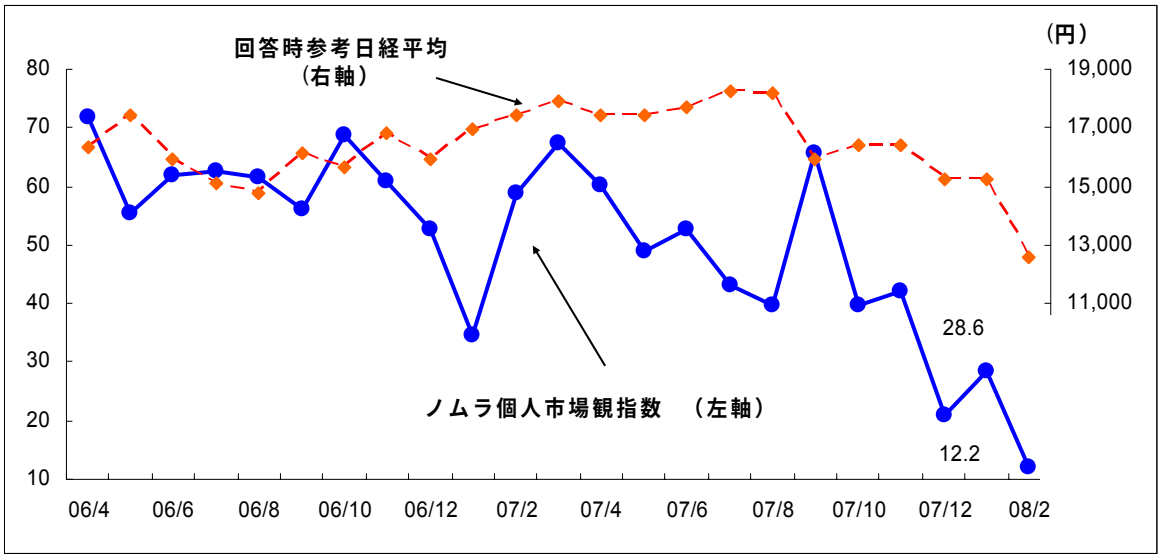
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

5.サーベイ結果

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は 12.2 と過去最低を更新

3 カ月後の株価見通しに対する回答結果((2)を参照)から作成する 2008 年 2 月の『ノムラ個人市場観指数(Nomura I－View Index)』は 12.2 となった。前月は 28.6 であったから、16.4 ポイントの下落となるとともに、2007 年 12 月に記録した調査開始以来の最低値(21.0)を更新した(図表 1)。

(図表1) 『ノムラ個人市場観指数』と参考時日経平均の推移



(注)『ノムラ個人市場観指数(Nomura　I－View Index)』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をディフュージョンインデックス(DI)形式で指数化したもので、以下のように計算される。

・{〔(3 カ月後の株価が上昇するとの回答数)－(3 カ月後の株価が下落するとの回答数)〕÷(全回答者数)}×100

『ノムラ個人市場観指数』は－100 から＋100 までの範囲で推移し、プラスの幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気と見ていると判断される。

(2) 先行きの株価に対し「大幅上昇」、「大幅下落」と見方が分かれてきた

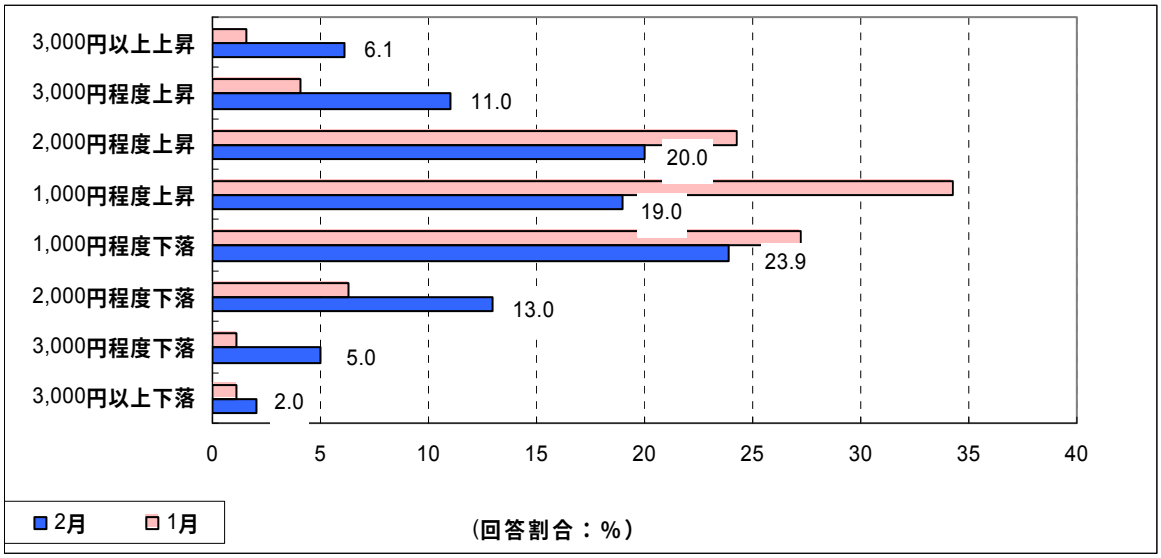
今回回答の際の参考として示した日経平均株価は 1 月 22 日の 12,573 円と、前月に比べ 2,676 円低下したが、これにより株価の割安感が広がるよりも、むしろ世界的に株価が大きく下げたことで、先行きに対する悲観的な見方が広がったことが指数低下の要因と考えられる。実際に、『ノムラ個人市場観指数』作成のベースとしている 3 カ月後の日経平均の水準についての質問に対する回答を前月と比較すると、「1,000 円程度下落」との回答は前月の 27.2%から 23.9%に低下しているものの、「2,000 円程度下落」から「3,000 円以上下

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

落」とをあわせた回答は前月の 8.5%から 20.0%に増加するなど、先行き一段の大幅下落を見る回答者が増えた。その一方で、「株価上昇」との回答に目を転じると、「1,000 円程度上昇」が 34.3%から 19.0%、「2,000 円程度上昇」が 24.3%から 20.0%にそれぞれ低下している。しかし、「3,000 円程度上昇」と、「3,000 円以上上昇」とをあわせた回答は 5.7%から 17.1%に増加するなど、先行きの株価に対し、「大幅下落」と「大幅上昇」とに見方が分かれてきたことが今月の特徴である(図表 2)。

(注)質問形式は、「3 カ月後の株価水準(参考: 1 月 22 日の日経平均 12,573 円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「3,000 円以上上昇」から「3,000 円以上下落」まで 1,000 円刻みで 8 つの選択肢を提示し、1 つを選択。選択肢は、例えば 1,000 円程度上昇であれば「12,601 円～13,600 円(1,000 円程度上昇)」としている。

(図表2) 3 カ月後の日経平均見通し



(3)　先行き株式取引を「増やしたい」との意向が見えてきた

過去 3 カ月間の株式取引状況に関する質問では、「保有銘柄数」では「増えた」との回答が前月より増加したものの、他の 3 項目（「売買銘柄数」、「投資金額」、「売買頻度」）では「減らした」との回答が増加しており、株価が下落する中、株式取引を新規に行う、あるいは拡大する動きもあったものの、全体的には取引を減らす動きが一段と強まった。

しかし、今後 3 カ月の見通しについては、「増やしたい」との回答が「売買銘柄数」、「投資金額」、「保有銘柄数」の 3 項目で増加、「売買頻度」も横ばいとなった。特に、「保有銘柄数」については 3 カ月ぶりに「増やしたい」との回答が「減らしたい」を上回った。一方で、「減らしたい」との回答も「保有銘柄数」を除いて増えてはいるものの、先行き株式取引を「増やしたい」との意向をもつ個人投資家が増えてきた点は注目される(図表 3)。

(注)質問形式は、過去 3 カ月、今後 3 カ月の売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数について、それぞれ「増えた(増やしたい)、不変、減った(減らしたい)」から 1 つ選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

(図表3) 売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数の変化

<1>　過去 3 カ月

（単位：%）

	増えた		不変		減った	
	2月	1月	2月	1月	2月	1月
売買銘柄数	11.5	11.7	61.0	65.0	27.5	23.3
投資金額	11.6	12.4	58.8	63.9	29.6	23.7
売買頻度	10.6	11.3	56.0	58.3	33.4	30.4
保有銘柄数	11.8	10.5	62.9	67.9	25.3	21.6

<2>　今後 3 カ月

（単位：%）

	増やしたい		不変		減らしたい	
	2月	1月	2月	1月	2月	1月
売買銘柄数	26.7	25.2	55.1	56.9	18.2	17.9
投資金額	26.0	23.6	54.0	58.5	20.0	17.9
売買頻度	26.5	26.5	54.2	57.8	19.3	15.7
保有銘柄数	24.5	22.7	54.7	54.5	20.8	22.8

(4)　「市場への影響が考えられる要因」では全項目で最多回答が「ややマイナス」

今後 3 カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えると考えられる要因についての質問では、全ての項目で「ややマイナス」との回答が最も多くなった。特に、国内、海外における株価下落の影響もあり、「市場要因、心理的要因」と「海外証券市場」において、2 番目に多い回答が「中立」から、「マイナス」へ変化した。また、「国内金利・為替動向」では株価下落とともに円高が進行したことから、回答の順位が「中立」、「ややマイナス」から、「ややマイナス」、「中立」へ変化した。加えて、国内での政治的混乱を反映し、「国内政治情勢」では「マイナス」との回答が前月に比べ 11.2%ポイント増加している(図表 4)。

(図表4) 株式市場に影響を与えると思われる要因

（単位：%）

	プラス		ややプラス		中立		ややマイナス		マイナス	
	2月	1月	2月	1月	2月	1月	2月	1月	2月	1月
国内景気・企業収益	2.3	3.3	19.0	27.4	28.0	30.8	35.0	33.2	15.7	5.3
市場要因、心理的要因	2.5	2.6	11.8	14.5	15.9	24.6	38.3	46.6	31.5	11.7
国内金利・為替動向	1.0	1.7	11.9	16.5	35.1	47.8	36.1	29.4	15.9	4.6
国内政治情勢	1.4	1.4	6.4	6.8	28.5	35.3	40.5	44.5	23.2	12.0
海外証券市場	3.5	3.2	11.5	15.9	21.1	26.6	36.5	40.9	27.4	13.4
海外政治経済動向	2.8	2.4	12.1	14.1	31.7	38.5	34.2	35.5	19.2	9.5

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

(5) 注目度の高い業種は 3 カ月連続で「医薬品、ヘルスケア」がトップ

個人投資家の各業種への見方について、「今後 3 カ月程度を想定した場合、注目したい魅力的な業種」との回答割合から、「魅力的とは思えない業種」との回答割合を差し引いた DI 形式で示すと、　注目度の高い上位 3 業種は、「医薬品、ヘルスケア」、「情報、通信等」、「電力、ガス」となった。前月と比較すると、上位 3 業種では「電機、精密」に代わり「電力、ガス」が入った。「医薬品、ヘルスケア」が 3 カ月連続して注目度の高い業種のトップとなっている上に、今回初めて「電力、ガス」がトップ 3 に入るなど、ディフェンシブセクターに対する選好が一段と高まったことがうかがわれる。一方、下位 3 業種は「建設、不動産」、「金融」、「消費関連」であった。こちらも前月と比較すると、「運輸、倉庫」に代わり「消費関連」が入っており、食品などの消費財で値上げがされる品目が増えてきたことで、個人消費の現状、先行きを警戒する見方が広がってきたことを反映した形となった(図表 5)。

(注)質問形式は、図表 5 に示した 12 に分類した業種の中から、「注目したい魅力的な業種」と、「魅力的とは思えない業種」をそれぞれ 1 つ選択。各業種の DI は(「注目したい魅力的な業種」への回答割合－「魅力的とは思えない業種」への回答割合)で作成。
なお、資源関連は「石油、石炭、鉱業」、素材関連は「繊維、紙・パルプ、化学、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、ガラス、ゴム」、消費関連は「商社、小売、家庭用品、食品、農林、水産」で構成されており、また、情報、通信等には「ソフトウェア、メディア、アミューズメント、エンタテイメント」を、運輸には「鉄道、陸・海・空運」を含む。

(図表5) 各業種に対する見方(DI 形式)

セクター	DI	DIの内訳（回答割合）		（参考）前月のDI
		魅力的（%）	魅力を感じない（%）	
医薬品、ヘルスケア	15.7	17.1	1.4	12.8
情報、通信等	8.8	13.3	4.5	8.5
電力、ガス	5.9	9.0	3.1	0.4
資源関連	5.6	16.5	10.9	4.7
素材関連	4.3	9.2	4.9	4.5
電機、精密	3.4	5.1	1.7	4.8
機械、造船、重機	-0.5	2.9	3.4	0.3
運輸、倉庫	-0.7	3.2	3.9	-3.4
自動車、自動車部品	-2.1	7.8	9.9	3.0
消費関連	-5.9	5.3	11.2	-2.9
金融	-16.7	7.2	23.9	-13.1
建設、不動産	-17.8	3.4	21.2	-19.6

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

(6)　関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄(実際に保有している銘柄も含む)、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を１つ挙げてもらったところ、回答者の多かったのは以下の銘柄であった(図表 6)。

(図表6) 保有したい、注目していきたい銘柄(有効回答数: 1,000 人)

コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	103
7974	任天堂	29
9501	東京電力	28
9984	ソフトバンク	28
6758	ソニー	25
4502	武田薬品工業	23
4661	オリエンタルランド	17
5401	新日本製鐵	17
8058	三菱商事	15
2811	カゴメ	14
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	14
8411	みずほフィナンシャルグループ	13
6301	小松製作所	12
7267	本田技研工業	12
9202	全日本空輸	12
6502	東芝	10
6753	シャープ	10
2702	日本マクドナルドホールディングス	8
4063	信越化学工業	8
7011	三菱重工業	8
7201	日産自動車	8

コード	社名	回答数
8267	イオン	8
9437	NTTドコモ	8
9502	中部電力	8
3402	東レ	7
6701	日本電気	7
6752	松下電器産業	7
9503	関西電力	7
5007	コスモ石油	6
5405	住友金属工業	6
8473	ＳＢＩホールディングス	6
4543	テルモ	5
4755	楽天	5
5411	ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	5
5713	住友金属鉱山	5
6501	日立製作所	5
7751	キヤノン	5
9020	東日本旅客鉄道	5
9022	東海旅客鉄道	5
9433	KDDI	5
9861	吉野家ホールディングス	5

(注)有効回答とは、全回答から「特になし」や明らかに誤記と見られる回答などを除いたもの。

(7) 2008 年に投資したい市場、したくない市場

今月のスポット質問は「2008 年に株式投資(投資信託での投資を含む）をするとした場合に最も投資したい市場、したくない市場」として、図表 7（及び図表 8）に挙げた 8 つの市場の中から、2008 年に、「最も投資したい（投資魅力を感じる）市場」と「最も投資したくない（投資魅力を感じない）市場」をそれぞれ１つずつ選択してもらった。

まず、「2008 年に最も投資したい（投資魅力を感じる）市場」から見ると、最も回答が多かったのは東証・大証・名証 1 部の「日本・主要市場」で、回答割合は 37.4%となった。次いで回答が多かったのは「韓国、台湾、ＡＳＥＡＮ諸国、インド」の「IT 関連国」で 14.0%、3 番目は「ロシア、中東」の「産油国関連」の 12.7%であり、「日本・新興市場」は 4 番目（10.5%）となった（図表 7）。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

(図表7)　2008 年に最も投資したい（魅力を感じる）市場

	市場	回答割合
1	日本・主要市場	37.4%
2	韓国、台湾、ＡＳＥＡＮ諸国、インド（ＩＴ関連国）	14.0%
3	ロシア、中東（産油国関連）	12.4%
4	日本・新興市場	10.7%
5	中国・香港(中国関連)	10.5%
6	オセアニア、南米、アフリカ（資源国関連）	9.8%
7	ＥＵ圏	3.9%
8	北米（米国、カナダ）	1.3%

（注）「日本・主要市場」は東証・大証・名証 1 部、「日本・新興市場」は東証・大証・名証 2 部、地方市場、ジャスダック、マザーズ、ヘラクレスなどである

一方、「2008 年に最も投資したくない（投資魅力を感じない）市場」では、米国やカナダの「北米」が 24.3%と最も多く、これに、「中国・香港」の「中国関連」の 21.4%、「日本・新興市場」の 20.9%が続くという結果となった（図表 8）。

(図表8)　2008 年に最も投資したくない（投資魅力に欠ける）市場

	市場	回答割合
1	北米（米国、カナダ）	24.3%
2	中国・香港(中国関連)	21.4%
3	日本・新興市場	20.9%
4	日本・主要市場	12.2%
5	オセアニア、南米、アフリカ（資源国関連）	7.6%
6	ロシア、中東（産油国関連）	7.1%
7	韓国、台湾、ＡＳＥＡＮ諸国、インド（ＩＴ関連国）	4.3%
8	ＥＵ圏	2.2%

（注）「日本・主要市場」は東証・大証・名証 1 部、「日本・新興市場」は東証・大証・名証 2 部、地方市場、ジャスダック、マザーズ、ヘラクレスなどである

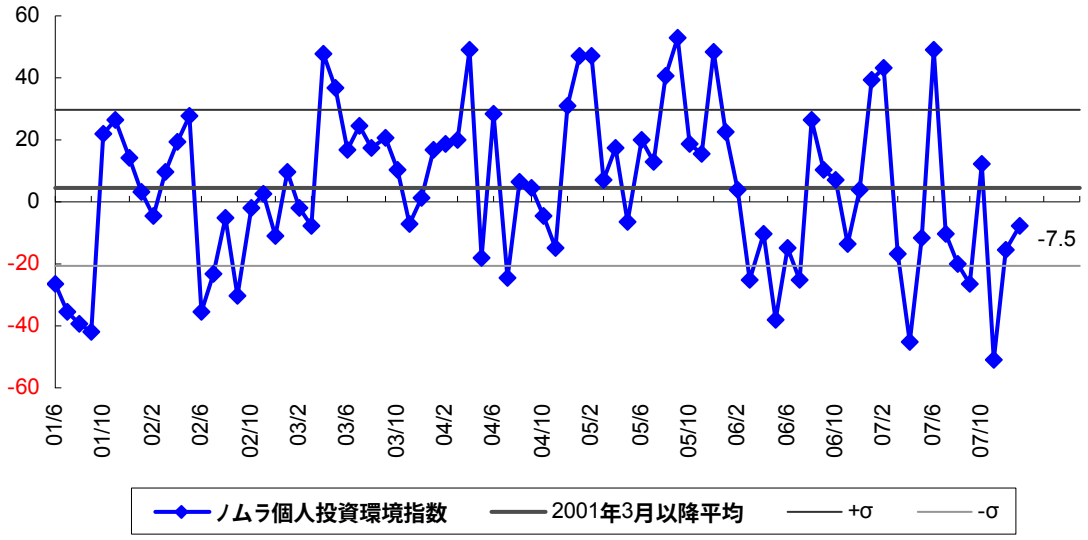
この結果からは、個人投資家は日本の主要市場や IT 関連国、産油国関連の市場に魅力を感じる一方、北米や中国関連、日本の新興市場に対しては相対的に魅力を感じていないように見える。また、EU 圏は「最も投資したい市場」における回答では 7 番目であるが、「最も投資したくない市場」でも最も回答数が少ないことを勘案すると、個人投資家の関心そのものがあまり高くないと見られる。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

6. 『ノムラ個人投資環境指数』は-7.5 と前月比で上昇

個人投資家の投資環境と関連する統計データや、個人投資家が注目すると考えられる諸指標を組み合わせて作成した 2008 年 1 月(速報値)の『ノムラ個人投資環境指数(Nomura I－NIC Index)』は-7.5 となり、2007 年 12 月(確報値)の-15.7(速報値は-4.5)に比べ上昇した。同指数の上昇は 2 カ月連続である(図表 9)。

(図表9) ノムラ個人投資環境指数の推移



(注)『ノムラ個人投資環境指数(Nomura I－NIC Index)』は、外部データから個人投資家の投資環境を客観的に示す目的で、個人投資家の投資環境と直接、間接に関係する統計や、個人投資家が注目していると考えられる諸指標を組み合わせて作成する指数である。指数に採用しているのは以下の統計データ、指標である。

I.ミクロ、セミマクロ指標

1.新聞検索ヒット数(直近 1 カ月間の新聞各紙への「個人投資家」という単語の登場回数とその増減：日経テレコン)、2.単行本ビジネス月間ベストセラー(ベストセラー10 位までに登場する株式関連の本の冊数とその増減：日本出版販売(株))、3.消費意欲指数(博報堂生活総合研究所)、4.「景気ウオッチャー調査」の「景気先行き判断(家計動向)」(内閣府)、5.「消費動向調査(全国・月次)」の一般世帯「資産の増え方」(内閣府)

II.マクロ指標

1.円ドルレート、2.長期金利(10 年国債新発もの)、3.日本銀行券発行高(日本銀行)

III.株式市場関係指標

1.個人売買シェア(東・大・名 3 市場 1、2 部)、2.個人売り越し、買い越し(東・大・名 3 市場 1、2 部)、3.信用評価損益率(東証資料より野村證券金融経済研究所)、4.信用倍率(東

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

証資料より野村證券金融経済研究所)、5.IPO インデックス(QUICK)、6.投資信託純資産残高(QUICK)

Ⅳ.株式テクニカル指標

1.日経平均移動平均(5 日、25 日)、2.ボリュームレシオ、RSI(14 日)、3.ボリンジャーバンド(25 日)、4.騰落レシオ(25 日)
指数は、<1>指数への反映方法に従って計算された各指標のスコアを、<2>Ⅰ～Ⅳの採用系列数で除して集計した後に、<3>Ⅰ～Ⅳに付けたウエイトで加重平均し、<4>これに 100 を乗じて作成する(ノムラ個人投資環境指数への反映方法の一例を「参考」に示した)。指数は－100 から＋100 までの範囲で推移し、指数がプラスであれば個人投資家の投資環境は良好、マイナスであればその逆と判断される。なお、サーベイの発表時までに当該月の数値が発表されていない指標に関しては、その時点で入手できる最新の数値を用いて計算、また、月次で発表される統計(内閣府の 2 統計、日本銀行券発行高等)に関しては、当該月のデータを入手できない場合は 0 とおいて計算したものを用いて、速報値という形で発表する。なお、確報値は翌月の指数(速報値)とともに発表する。

・参考: ノムラ個人投資環境指数への反映方法の一例

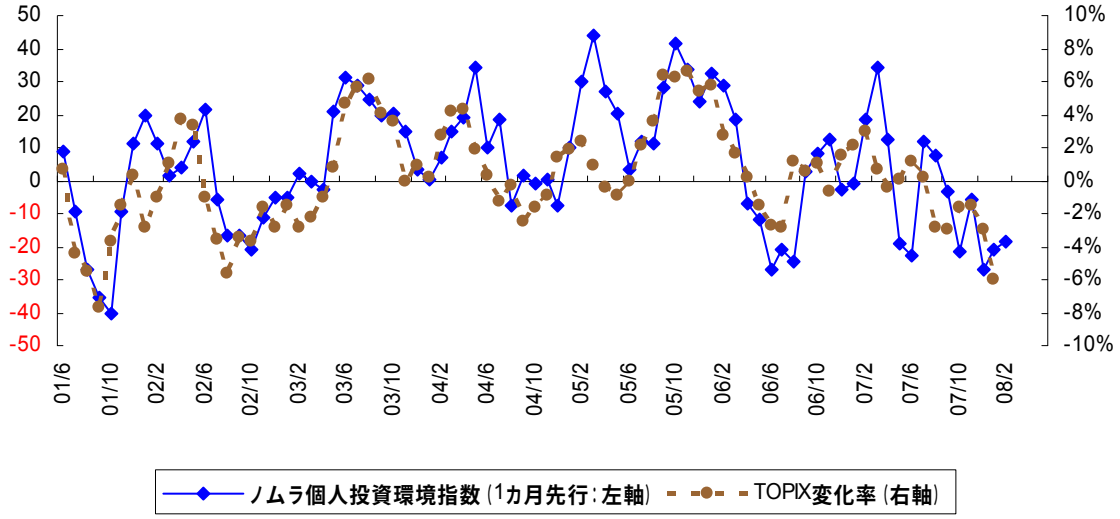
個人売買シェア(東・大・名 1、2 部)の場合

<1>当該月の数値が前月までの 3 カ月移動平均を上回り、かつ前月の数値と同値か上回った場合: ＋1
<2>当該月の数値が前月までの 3 カ月移動平均を上回ったが、前月の数値は下回った場合: ＋0.5
<3>当該月の数値が前月までの 3 カ月移動平均と同値の場合: 0
<4>当該月の数値が前月までの 3 カ月移動平均を下回ったが、前月の数値と同値か上回った場合: －0.5
<5>当該月の数値が前月までの 3 カ月移動平均を下回り、かつ前月の数値を下回った場合: －1

参考までに 2001 年 3 月以降のノムラ個人投資環境指数(1 カ月先行)の 3 カ月移動平均(ただし、直近月を 50%、その前月を 30%、その前々月を 20%の割合で加重平均)と TOPIX 変化率(3 カ月移動平均)との関係をグラフ化したものを図表 10 に示したが、ノムラ個人投資環境指数と株価(トレンド)の変化率との相関は比較的高くなっていることが分かる。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

(図表10) ノムラ個人投資環境指数(1 カ月先行)と TOPIX 平均変化率の推移　(ともに 3 カ月移動平均)



(参考)相関係数：0.709(計測期間：2001 年 6 月～2008 年 1 月)

・なお、『ノムラ個人投資環境指数』は、今号を持ちまして掲載を休止させていただきます。何卒ご了承下さい。

以上

《お知らせ》

・『ノムラ個人投資家サーベイ』(2008 年 3 月)は 3 月 5 日(水)の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

野村のレーティングシステム

(日本、米国、欧州)

個別企業

1 = 当該銘柄の今後 6 ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを 15%超上回るとアナリストが予想する場合
2 = 当該銘柄の今後 6 ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを 5〜15%上回るとアナリストが予想する場合
3 = 当該銘柄の今後 6 ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークに比べて±5%以内にあるとアナリストが予想する場合
4 = 当該銘柄の今後 6 ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを 5〜15%下回るとアナリストが予想する場合
5 = 当該銘柄の今後 6 ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを 15%超下回るとアナリストが予想する場合

セクター

強気 = 当該セクターの今後 6 ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
中立 = 当該セクターの今後 6 ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
弱気 = 当該セクターの今後 6 ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

野村證券金融経済研究所及び当社海外拠点では以下をベンチマークとしています。

日本	TOPIX
米国	S&P500
欧州(セクター別)	
自動車・自動車部品	FTSE ワールドヨーロッパ・自動車・自動車部品指数
バイオテクノロジー	FTSE テックマーク・メディサイエンス指数
製薬	FTSE ワールドヨーロッパ・製薬・バイオテクノロジー指数
サポートサービス	FTSE ワールドヨーロッパ・トランスポート指数
公益	FTSE ワールドヨーロッパ・公益指数
ハードウェア及び半導体	FTSE ワールドヨーロッパ・IT ハードウェア指数
通信	FTSE ワールドヨーロッパ・テレコムサービス指数
グローバル・エマージング市場	MSCI エマージング市場(除くアジア)

(日本を除くアジア)

個別企業

1 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を 20%超上回っていると判断する場合
2 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を 10〜20%上回っていると判断する場合
3 = 当該銘柄の適正投資価値の株価の差が±10%未満の範囲内と判断する場合
4 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を 10〜20%下回っていると判断する場合
5 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を 20%超下回っていると判断する場合

別段の記載がない限り、我々のレーティングは当該銘柄の今後 6〜12 ヶ月間におけるパフォーマンスを予測しています。

セクター

強気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合
中立 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の加重平均の投資判断が中立の場合
弱気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

アナリスト証明：

表紙に名前を記載されているアナリストは、レポートに記述されている全ての見方が各自のここで議論した全ての証券や発行企業に対する各自の見方を正確に反映していることを保証いたします。
さらに、表紙に名前を記載されているアナリストは、各自の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国のNSI、英国のNIPあるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

野村グループが株式を合計 1%以上保有している会社および野村證券が過去 12 カ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、http://www.nomuraholdings.com/jp/report/ をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村證券 グローバル・リサーチ企画部翻訳配信課(開示情報担当)までお問合せ下さい。

次に記載する会社の役員を兼務している野村證券の役員がいます。ソースネクスト(4344)、日本ガイシ(5333)、村田製作所(6981)、住友商事(8053)、東京スター銀行(8384)、大阪証券取引所(8697)、中部日本放送(9402)

次に記載する会社は、野村證券の親会社である野村ホールディングスの持分法適用会社です。野村総合研究所(4307)、ジャフコ(8595)。 野村不動産ホールディングス(3231)は、野村ホールディングスの持分法適用会社の子会社です。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.365%(税込み)(20 万円以下の場合は、2,730 円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式の売買取引には、約定代金に対し最大 1.365%(税込み)(20 万円以下の場合は 2,730 円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大 0.9975%(税込み)(売買代金が 75 万円以下の場合は最大 7,455 円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大 1.365%(税込み)(20 万円以下の場合は 2,730 円(税込み)))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村證券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)　第 142 号
加入協会/日本証券業協会、(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします